事務事業ID
1262

平成27年度　事後評価

事務事業マネジメントシート

作成日　平成28年3月24日
更新日　平成29年1月5日

事務事業名	高齢者自立支援ホームヘルプサービス事業	担当部	健康福祉部	担当課	健康福祉部高齢福祉課
		担当係	高齢支援係		

政策体系			
	政　策	4	こころ寄り添う健やかなまちづくり
	施　策	2	生涯元気なまちづくりの推進
	基本事業	1	生活を支える地域づくり

予算科目	会計	款	項	目	大事業
	一般会計	3	1	3	軽度生活援助事業費

事業区分		
	新市建設計画・一般業務	一般業務
	新規事業・継続事業	継続事業
	計画事業・経常事業	計画事業
	市単独事業・国県補助事業	市単独事業
	実施形態	一部委託
	事業期間	～

【PLAN（計画）】

施策の目的（最終目標）	高齢者が、住み慣れた地域の中で、いつまでも健康で生きがいを持って暮らしていくことができる
施策の直近の目標（施策マネジメントシートから要約転記）	

目指すべき状態（目的・成果）

①対象（誰、何に対して事業を行いますか）	概ね65歳以上の在宅虚弱高齢者で在宅の介護保険の認定が非該当の者	②意図（どのようになることを目指しますか	65歳以上のひとり暮らし高齢者が安心して生活している。
③ 目指すべき状態（①,②）になるために必要なことは何ですか？【成果の視点】	ホームヘルパーを派遣し、日常生活の援助を行い、介護予防をし在宅での生活支援を図る。		

④成果指標（意図の達成度を表す指標）		単位	数値区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
A	利用者数	人	見込み値	0	23	0	0	0
			実績値	19	15	0	0	0
B	利用者回数	回	見込み値	0	1,560	0	0	0
			実績値	1,193	183	0	0	0

【現状把握】

この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	介護保険制度がスタートする以前からで、開始時期は不明。
この事務事業の「対象」の現状はどのようになっていますか？	平成27年度介護保険施行改正により、日常生活・介護予防総合事業で同様のサービスが受けられるようになったため、これまで利用していた者について介護予防・日常生活支援総合事業への利用へ移行が進んだ。

【DO（実施）】

手段

事業概要	高齢による機能低下や日常生活に何らかの援助を要する概ね65歳以上の高齢者で介護保険の認定が非該当の者に、日常生活の援助を行う。
主な活動	年度実績(実施した主な活動) 平成27年度当初は15名が利用していた。平成27年6月までに利用者の全員が介護予防・日常生活支援総合事業への利用へ移行した。

【総事業費】

投入量			年度 / 単位	26年度（実績）	27年度（実績）	28年度（予算）	29年度（計画）	30年度（計画）
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,486	307	515	0	0
	事業費計　（A）		千円	1,486	307	515	0	0

事務事業ID	1262	事務事業名	高齢者自立支援ホームヘルプサービス事業	担当部	健康福祉部	所属課	健康福祉部高齢福祉課

【SEE（振り返り評価・改革改善策）】※原則事後評価

目的妥当性

①この事務事業の目的（対象・意図）は、政策・施策目的と合致していますか？

1：行政経営方針と目的が合致している	理由	
（合致していない場合は、合致する施策名・目的を記入してください）	見直し案	

②この事務事業の現在の対象と意図は妥当ですか？

2：対象又は意図に検討の余地がある	理由	
（検討の余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください）	見直し案	

③本市が関与すべき事務事業ですか？

1：民間やNPO等で類似事業を行っておらず市が行う以外にない	理由	
（民間事業者、NPO等が実施すべき場合は、関与すべき主体も記入してください）	見直し案	

有効性

④目的（対象・意図）、成果の視点から現状を見て、この事務事業の取組みにより、成果は上がっていますか？

1：成果の視点に掲げたことは概ね達成した	成果が上がっている点を理由を付して記入してください	
	成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	

⑤現在の事務事業の成果（上記④）は、成果の視点から見て、次年度の成果をどのように考えますか？

1：さらに向上させる	理由	
さらに向上させる及び向上・維持は見込めない場合、見直し後の成果の視点を記入してください	見直し案	

⑥国・県及び庁内において統合または連携可能な類似事務事業はありますか？

3：国・県・庁内に目的を同じくする他の事業があり統合が可能である	理由	
（連携または統合が可能である場合、見直し案を記入してください）	見直し案	

効率性

⑦必要な活動に対して事業費は適切ですか？（成果を下げずに事業費を削減できませんか？）

1：適切である	理由	
（削減取組中の場合は取組内容を、圧縮の余地がある場合は見直し案を記入してください）	取組内容/見直し案	

⑧必要な活動に対して仕事の進め方は効率的ですか？（成果を下げずに業務時間を削減できませんか？）

1：効率的である	理由	
（効率化取組中の場合は取組内容を、効率化を図る余地がある場合は見直し案を記入してください）	取組内容/見直し案	

【評価結果】

総合評価

継続実施（改善・見直し）	今後の事業全体の方向性とその内容	これまでの対象・目的での成果が、介護予防・日常生活総合事業の利用で達成できるようになってきた。今後は、高齢者虐待等、困難ケースなどの場合にホームヘルプサービスを使ってもらうなどへ、対象や目的の転換などが必要である。

次年度へ向けた次の行動・具体策

目的・成果の視点を達成するために、「達成できた事項をさらに伸ばす方策」及び「解決すべき問題への方策」「新たな取組み」を具体的に記入してください

②⑤⑥【問題】高齢者虐待等、困難ケースなどの場合にホームヘルプサービスを使ってもらうなどへ、対象や目的の転換をしていく必要がある。

担当者のコメント

担当者として事業を進めていてうれしかったこと、悩んでいること、市民に伝えたいことなどについて記入してください。

平成28年で終了。

係・課内での意見交換実施日	係内	課内
	28.6.3	